

提出金名: 経済協力開発機構提出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際経済課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千仏フラン)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成14年度	89,650		830	1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	80,845	5,390		1FF = 15円	(2001年)	0
平成12年度	91,849	5,403		1FF = 17円	(2000年)	0
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		(注1) 農水省からの提出金は、OECD事業の一部に対する支出であり、事業毎に参加国が異なることから、国別提出率は算出できない。	
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、自由世界の先進国が経済成長を図り、開発途上国の開発を助長し、世界貿易の拡大に寄与することにより、世界経済の成長と安定に寄与することを目的としている。このため、自由貿易の拡大に向けた各国の意見調整や国際的ルール作りのための議論が行われており、GATTやWTOでの議論に少なからぬ影響を与えてきた経緯がある。最近では、貿易と環境の関係や農業の多面的機能に関する分析等が開始されており、今後とも、WTOでの議論に与える影響は、ますます高くなると考えられることから、農水省として、当該機関の必要性は高いと考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD事務局は、1997年から3年間で10%の予算削減と組織改編による一層のスリム化を図っており、現在も継続して名目予算据置(実質予算削減)の努力を続けている。農水省が資金を提出している農業局や環境局においても、組織の整理統合によって、いくつかの課が廃止するなどの合理化が行われており、農水省としては、これらの努力を歓迎している。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69 人 うち 3 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7)		松尾隆之		経済産業省		
NEA事務次長(A6)		下村和生		文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注2) JPO, その他の職員を含む

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からも提出有り